

新規事業評価調書

【漁場整備開発事業】

但馬沖合

農政環境部

農林水産局 水産課

事業評価調書（新規）

事務所名 (課名)	農政環境部 農林水産局 水産課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	水産課長 近藤 敬三 (課長補佐兼漁場整備係長) (山下正晶)	内線	4149 (4163)
--------------	-----------------------	---------------------	---------------------------------------	----	--------------------

事業種目	漁場整備開発	事業名	事業区間	総事業費		4億円
		増殖場造成事業	但馬沖合地区	内用地補償費		- 億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度	
但馬沖合			H26	H26	H28	
事業目的			事業内容			
<p>沖合底びき網漁業の主要対象魚種であるアカガレイ等冷水性カレイ類は1980年代をピークに漁獲量が大きく減少している。近年は横ばい傾向にあるものの依然として低位水準にあり、これらの資源回復を図ることが、但馬地区の漁業や水産加工業の経営安定を図る上で重要となっている。</p> <p>そこで本事業では、但馬沖合海域において水深200m前後にあるアカガレイ等冷水性カレイ類の主産卵場に保護育成礁を設置し、産卵親魚と幼稚魚の保護、さらには餌料環境の改善を行い、資源回復を図ることを目的とする。</p>			<p>対象生物：アカガレイ、ヒレグロ、ソウハチ等 事業量：400ha (コンクリート礁等)</p> <p>事業主体：兵庫県 事業費内訳：国：1/2，県：1/2</p>			
評価視点		評価結果の説明				
(1)必要性		<p>本県但馬地区の基幹漁業である沖合底びき網漁業において、カレイ類はズワイガニ、ハタハタと並ぶ主要対象魚種であるが、1980年代をピークに漁獲量は激減した。このため、漁業者を中心に広域的に資源管理の取り組みが開始され、平成14年度からは、アカガレイが日本海西部地区における資源回復計画の対象魚種となった。本県でも保護区の設定や漁期の短縮といった漁業者による漁獲努力量の削減が行われ、アカガレイ資源の保護が取り組まれてきているが依然として資源水準は低位にある。</p> <p>近年、但馬の水産業は、漁業生産量、漁業生産金額ともに減少しており、漁業経営は苦しい状況にある。そこで、沖合底びき網漁業の主要対象種であるアカガレイを始めとするカレイ類の増産を目的とした漁場造成を行い、漁業者自身の資源管理の取り組みと合わせ、これらの資源回復を図ることが、漁業はもとより水産業が地域の基幹産業となっている但馬沿岸地区経済の活性化を図るうえで必要となっている。</p>				
(2)有効性・効率性		<p>当事業の実施により、年間の漁業生産量は73トンの増加が見込まれることから費用対便益は1.85と算定され、有効な事業である。また、地元漁業者や水産加工業者等の事業実施への期待は大きく、地域自治体及び関係漁業協同組合の協力を得ることが出来る。</p>				
(3)環境適合性		<p>増殖場の造成により海底環境の改善が図られ、対象魚種だけでなく、餌生物を含めた生物の多様性が高まるなど、周辺海域の環境創造が期待される。</p>				
(4)優先性		<p>当事業は、資源管理型漁業と連携して産卵親魚と幼稚魚の保護育成を図るため実施される事業である。カレイ類は漁業生産のみならず水産加工業や地元民宿等の観光業にも重要な魚種であり、地域地場産業からの要望も強い。</p>				

増殖場造成事業(但馬沖合地区)

事業概要

1. 事業の目的

- ・ 沖合底びき網漁業の主要対象魚種である冷水性カレイ類の主産卵場に保護育成場を造成
- ・ 産卵親魚と稚稚魚の保護、餌料環境の改善により資源回復

2. 事業の内容

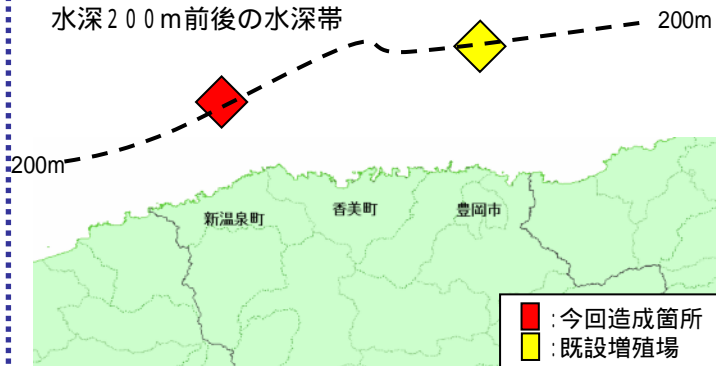
実施地区: 兵庫県但馬沖合
 実施年度: 平成26年度～平成28年度
 総事業費: 4.0億円
 施設規模: 約400ha (鋼製礁、コンクリート礁)
 増産期待量: 73トン
 費用対効果: 1.85

対象魚種: アカレイ、ヒレゴロ、ソウハチ等
 ()内は但馬地域の名称



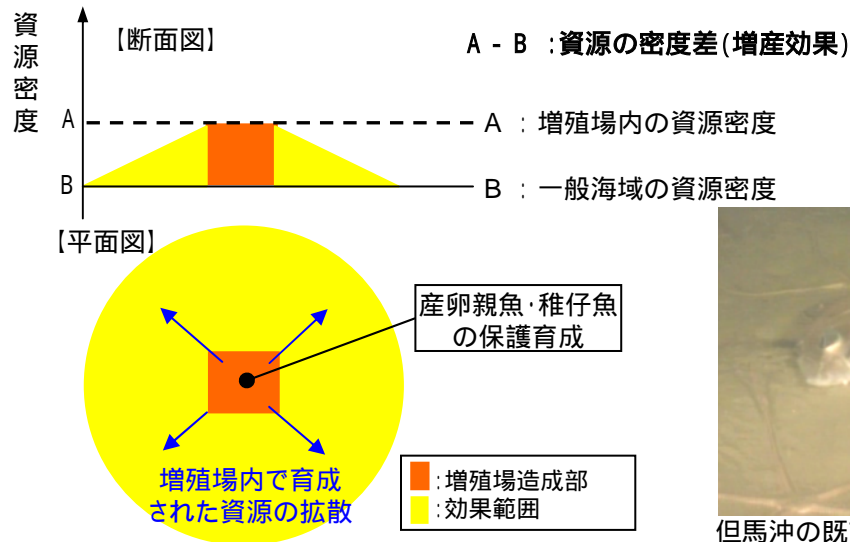
造成箇所

対象魚種の主産卵場である水深200m前後の水深帯



期待される効果

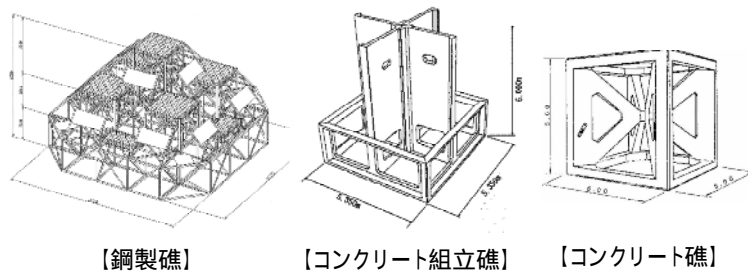
産卵親魚、稚仔魚の保護・育成による資源の増大(写真はイメージ)



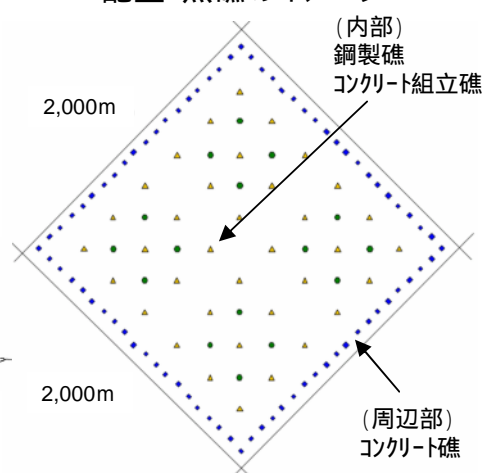
但馬沖の既設増殖場で撮影されたアカガレイ

造成計画の基本的な考え方

- ・ 水深200m前後の水深帯に設置(冷水性カレイの主産卵場)
- ・ 餌料生物と着底期に移行する稚魚の蜻集に優れた鋼製礁とコンクリート組立礁を内部に配置
- ・ 保護エリアをより広く確保するため、面的広がり重視し、一定間隔で構造物を配置



配置・魚礁のイメージ



工程表

	H26	H27	H28	備考
測量・環境生物調査	←→			必要に応じて実施
増殖場造成	←→			

B / C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
漁場	漁獲量増大による便益 増殖場造成海域で成育した対象魚種の漁獲量・金額	増殖場の単位面積当たりの対象魚種の生産量 × 造成規模
	流通量の増大による便益 流過程における付加価値効果	(消費地価格 - 産地市場価格) × 流通量

費用便益比(B / C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		代表的な効果	C(費用)			B / C
		便益額 (百万円)			総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
漁場	但馬沖合地区 増殖場造成事業	漁獲増による便益	32	漁獲量の増 = 流通量の増 73トン(年間)	368	400	0	1.85
		流通量増による便益	12					
		計 (総便益額)	44 (684)					

総便益、総費用とも平成 22 年を基準年として現在価値化した額の分析対象期間中の合計。

社会的割引率は 4 %、分析対象期間は事業完了後 30 年。